

第1章 快適で魅力ある都市環境と良好な都市景観の形成	142
第2章 利便性が高く、多くの地域とつながる交通ネットワークの充実	150
第3章 人にやさしい居住環境の形成と空家等の予防・利活用	156
第4章 豊かな地域と自然を次世代につなぐ持続可能な社会づくり	162
第5章 環境にやさしい資源循環型の社会づくり	170

4 編 1 章

令和 6 年度

【所管部局】 まちなか活性化推進室、都市整備部、環境部

施策名	(第4編第1章) 快適で魅力ある都市環境と良好な都市景観の形成
-----	------------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

環境負荷が少なく、市民が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくりを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
快適で魅力ある都市環境が形成されていると思う市民の割合	目標値 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	実績値 (%)	59.7					
	達成度 (%)	99.5					
	設定根拠	現状値を踏まえ 60.0%以上を目指す。[現状値: 57.2% (R4 年度実績)]					

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業などの関連構成事業を進めたことに加え、延命公園整備事業において眺望の確保や園路・誘導サインなどの整備による回遊性の創出を図ったことで、都市空間としての魅力向上につながり、本施策の指標の目標値へ近づけることができたと考えます。
- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業は、事業の再構築を図るため、再開発準備組合において事業者と参画協議が進められましたが、参画条件の調整や課題への対応の検討等に時間を要しています。
- ・若者発！つながるまちなかづくり事業は、順調に活発な活動が行われましたが、まちなかストック事業については、セミナー参加者数の減少を受け、事業は継続しますが、取組の見直しを行います。
- ・「未来ビジョン」の事業推進組織として「(一社)アーバンデザインセンターおおむた」が設立され、リーディングプロジェクトに基づく取組が検討、実施されました。
- ・「空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき、所有者等への啓発や指導に取り組みしました。特に、毎年苦情が寄せられる空き地の所有者等や、繰り返しの指導にも従わない所有者等に対しては、対面または文書による指導を粘り強く継続して行いました。こうした取組の結果、R6 年度に条例に基づき指導した苦情の解決率は、相談件数が増加する中にあっても 86.9% (R5 年度 88.0%) となり、目標 (91.0%) の達成には至りませんでした。一定の解決率を維持することができました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業については、事業化に時間を要していますが、本事業は、中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も再構築の取組への支援を行います。
- ・まちなか活性化プランに掲げた事業について、一部取組の見直しを行いますが、事業は継続して行いながら、まちなかの魅力向上に繋げていきます。
- ・官民連携まちなか再生推進事業について、「(一社)アーバンデザインセンターおおむた」の取組と連携、支援することでまちなかの賑わい創出を図ります。

(まちなか活性化推進室長 丸山 正治)

- ・景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことで、魅力ある都市空間の形成につなげます。
- ・緑豊かで快適な都市環境の創出のため、引き続き延命公園エリアの整備や老朽化した公園施設の計画的な更新を進め、都市空間のさらなる魅力向上に取り組めます。

(都市整備部長 米崎 好美)

- ・環境美化の推進に向け、空き地等の適正管理の徹底やごみのポイ捨て防止・地域の清掃活動の更なる活性化等に取り組むことで、周辺環境と調和した良好な景観の形成や将来への継承につなげていくため、今後も継続して、広報おおむたやホームページ、チラシなどによる市民・事業者等に対する周知・啓発や意識醸成に取り組めます。

(環境部長 伊豫 英樹)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	地籍調査事業	国土調査室	調査面積（事業進捗率）	km	1.30 (24.5%) 1.54 (24.5%)	順調	継続
[視点 2] 良好な都市景観の形成							
2	景観形成推進事業	都市計画・公園課	景観の啓発につながるイベント数	件	2 2	順調	継続
3	空き地の適正管理推進事業	環境保全課	条例に基づく指導解決率	%	91.0 86.9	順調	継続
4	環境美化促進事業	環境業務課	地域環境美化活動実施団体による活動件数	件	1,400 1,078	やや遅れ	改善
[視点 3] 良好な市街地の形成と魅力的なまちなかの創出							
5	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	まちなか活性化推進室	市街地再開発事業の進捗段階	段階	1 段階 1 段階	遅れ	改善
6	【重点】官民連携まちなか再生推進事業	まちなか活性化推進室	未来ビジョンへ向けたまちづくりに係る事業の開始	件	2 2	順調	継続
7	【重点】若者発！つながるまちなかづくり事業	まちなか活性化推進室	大牟田わかもの会議活動参加者数	人	200 255	順調	継続
8	【重点】まちなかストック活用事業	まちなか活性化推進室	空き店舗活用セミナーの参加者数	人	40 11	遅れ	改善
[視点 4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
9	緑のまちづくり推進事業	都市計画・公園課	公園ボランティア団体数	団体	140 131	順調	継続
10	公園施設長寿命化対策事業	都市計画・公園課	計画対象施設の対策進捗率	%	10.0 2.4	遅れ	改善
11	【重点】延命公園整備事業	都市計画・公園課	延命公園整備の事業進捗率	%	82.4 89.3	順調	継続

※「都市計画基礎調査事業」は評価対象から除外しています。

4 編 1 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	地籍調査事業	決算額	48,323
	事業の実施状況	・桜町、沖田町、神田町（1年目工程区域）、船津町、藤田町の一部（2年目工程区域）、浪花町、早米来町1丁目・2丁目、三川町5丁目（3年目工程区域）において、1.54 km²の調査を実施しました。 ①一筆地調査（境界確認）に必要な図面作成 0.89 km²（1年目工程） ②一筆地調査・一筆地測量 0.50 km²（2年目工程） ③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 0.15 km²（3年目工程）		
	課題	・防災やまちづくりの観点から、全国的に実施自治体が増加しており、地籍調査事業負担金（国・県からの負担金）の交付率が低下することが考えられることから、今後の財源の確保が難しい状況となっています。 ・円滑な事業の実施には、地権者等の理解と協力が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も計画的・効率的な調査を進めるために、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら、事業に取り組みます。 ・広報おおむたやホームページ等を活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。		

2	事業名	景観形成推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・景観計画に基づき、景観資源について知り、学び、体験できる取組として、景観発見ツアーや景観はがき絵の募集を実施しました。 ・景観発見ツアーについては、三池炭鉱などの景観資源が一体的に構成されている荒尾市と合同で、両市の景観資源をバスで巡るツアーを行いました。 ・景観はがき絵の募集については、H26年度から継続している取組です。R6年度は、400点近い応募があり、その中から啓発用の景観カレンダーやクリアケースを作成し、配布しました。		
	課題	・景観形成推進事業に関する目標値は達成されているものの、景観形成へのより一層の市民理解を深めるため、イベント内容の検証や見直しを行いながら継続して取り組むことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・景観形成への市民理解を深めるため、関係団体と連携し、景観に関する意識の高揚や知識の普及につながる啓発活動に取り組みます。		

3	事業名	空き地の適正管理推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・雑草や立竹木の相談・苦情については、所有者等に対して、これまで以上に対面により適正管理条例の趣旨を周知するとともに、除草や枝の剪定等が必要と判断された事案について、条例に基づき文書による指導（404件）を行いました。 ・適正管理のために、草刈り機の無料貸出し（222件）や剪定業者の紹介を行いました。		
	課題	・繰り返しの指導にも従わず未対応が続いている所有者等も一定数見受けられるため、粘り強く継続的な指導が必要です。 ・相続手続が行われていないなど、連絡先不明の事案もあることから、全てを解決できないという問題があります。		
	今後の方向性（具体策）	・所有者等には対面による丁寧な指導・助言を行い、対面が難しい場合でも電話や郵送により粘り強く継続して指導を行います。 ・市外居住者には、リーフレットを送付して適正管理などについて啓発を行います。 ・新規の事案については、適正管理条例の周知啓発を図ることや、相続が未登記の場合は、相続登記義務化の周知啓発も併せて行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	環境美化促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ごみのポイ捨てのない良好な景観を形成するため、出前講座のほか、広報おむたやホームページでごみ散乱調査結果の周知を行い、ポイ捨て防止等の啓発を行うとともに、地域等の要請により小型啓発看板を貸し出しました。 ・市民等の環境美化への意識醸成のため、クリーンキャンペーンでは、会場周辺の清掃とポイ捨て防止等呼びかけました。 ・ボランティア清掃活動を支援するため、ボランティア清掃袋を 109,239 枚配布しました。		
	課題	・市民や地域等の清掃活動は定着してきていますが、ポイ捨てや家庭系ごみの投棄は減らないため、今後もモラル・マナーの向上や環境美化への意識醸成に向けた取組が必要です。 ・燃えるごみの収集の際に、カラスなど小動物の食い荒らしによるごみの散乱が見受けられるため、その防止に向けた対策が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・環境美化促進やポイ捨て防止を図るため、クリーンキャンペーンの開催や教育委員会と連携した取組の充実による意識啓発、ボランティア清掃袋の配布による年 3 回の地域清掃活動への支援と併せ、清掃活動の更なる活性化を図るため、団体や功労者の表彰や活動状況を広報おむたやホームページ等で広く紹介します。 ・ネット等の使用によるごみの食い荒らし防止について、戸別訪問やチラシ等により協力を依頼します。		

5	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	【重点】官民連携まちなか再生推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------------

7	事業名	【重点】若者発！つながるまちなかづくり事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

8	事業名	【重点】まちなかストック活用事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

9	事業名	緑のまちづくり推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・緑の基本計画の基本方針である「緑を共に活用する」取組の一環として、緑化月間(春・秋)において、緑化活動についての周知を行いました。 ・緑のまちづくりを促進するために、花苗の配布やボランティア活動に必要な資機材の支給や貸与を行うとともに、吉野さくらプロジェクトなどの地域活動を支援しました。		
	課題	・長年継続して公園愛護会等のボランティア活動を行っている方が多い一方で、高齢化等による活動者数の減少や愛護会からの退会が増えています。ボランティア活動の活性化のためには、新たな団体の参加を促すとともに、無理なく活動が続けられるための支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も継続してボランティア制度の周知を行い、新たな地域住民や企業、団体などの参加を促進します。 ・資機材の支給や貸与など、作業負担の軽減につながる支援を行い、継続して活動できる環境を整備することで、ボランティア活動の活性化を図り、緑のまちづくりを推進します。		

4 編 1 章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…―

10	事業名	公園施設長寿命化対策事業	決算額	―
	事業の実施状況	・R5 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、櫟野公園墓地のトイレを更新しました。		
	課題	・R6 年度は、3 公園の施設を更新予定としていましたが、資材高騰・人件費の上昇等により、櫟野公園墓地のトイレ 1 箇所の更新となりました。		
	今後の方向性 (具体策)	・限られた予算の中での公園施設の更新にあたっては、コスト縮減を図りながら、老朽度や緊急度を踏まえ、公園施設長寿命化計画に基づいた整備に取り組めます。		

11	事業名	【重点】延命公園整備事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------

6. 重点事業

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
市街地再開発事業の進捗段階	目標値 (段階)	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	1 段階:民間事業者の参画合意 2 段階:事業計画素案の策定 3 段階:都市計画変更手続き開始 4 段階:都市計画決定(変更)、 組合設立認可 5 段階:権利変換計画策定 6 段階:工事の着手 (順調に進捗した場合の目標値)	
	実績値 (段階)	1 段階						
	達成度 (%)	—						
事業の実施状況								
・ 施行主体である再開発準備組合は、事業の再構築に必要な民間事業者の参画を得るため、事業者との協議・調整や資金計画の検討等に取り組んでおり、市もこれらの取組に対して指導、助言などの支援を行いました。 ・ 複数の民間事業者から参画への関心は得られているものの、建築費の高騰などの問題により、施設規模や投資額の調整に時間を要しており、事業者の参画合意までは至っていません。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		7,025 千円						7,025
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・ 民間事業者との参画協議において、建築費の高騰などの問題により、参画条件が整わないことが課題となっています。このため、課題に対応した計画の検討と併せ、協議を重ねながら調整を図っていく必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・ 本事業は、中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、引き続き、関係機関と連携しながら、再構築に向けた取組への支援を行います。								

事業名		官民連携まちなか再生推進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
未来ビジョンへ向けたまちづくりに係る事業の開始	目標値(件)	2	2	2	2	2	未来ビジョンのリーディングプロジェクトに基づき開始した事業等の件数
	実績値(件)	2					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況							
・ 未来ビジョンの実現に向けて、公・民・学が連携する事業推進組織「(一社)アーバンデザインセンターおおむた」が設立されました。 ・ 未来ビジョンのリーディングプロジェクトの一つにある「学生アイデアコンペ」を開催しました。							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額	23,964 千円	2,180	5,000				16,784
(次年度への繰越	千円)						
課 題							
・ 未来ビジョンでは概ね 20 年後を目標としたエリアの将来像を描いており、その実現に向けて、効果的・効率的な事業推進のため、優先順位や重点事業など戦略的に取り組むことが必要です。 ・ 事業を推進するため、公・民・学が連携して財源を確保することが必要です。							
今後の方向性（具体策）							
・ (一社)アーバンデザインセンターおおむたが設立され、未来ビジョンに基づくエリアの活性化に向けた施策が検討されていることから、本市もその取組への支援を行います。							

4 編 1 章

事業名		若者発！つながるまちなかづくり事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
大牟田わかもの会議活動参加者数	目標値(人)	200	200	200	200	200	わかもの会議の活動に参加した人数 (参考：R5 年度の参加者数：204 人)
	実績値(人)	255					
	達成度(%)	127.5					
事業の実施状況							
・R6 年度は、わかもの会議メンバーや市民を対象とした全体会議（まちづくり勉強会及び若者会議九州大会含む）を 14 回、開催しました。 ・わかもの会議メンバーにより、子ども向けイベント、DIY ワークショップ、大牟田駅西口除草剪定イベント、若者会議九州大会などの様々なプロジェクトの企画や運営が行われました。							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額		3,081 千円	1,502		1,500	79	
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・大牟田わかもの会議が、今後の活動の幅を広げていくためには、自律・自走できる組織への体制づくりが必要となっています。 ・大牟田わかもの会議が、持続的に活動を行うためには、メンバーの新規加入が継続してできるような仕組みづくりが必要となっています。							
今後の方向性（具体策）							
・R7 年度は、組織の体制づくりとして、メンバー主導による協議や勉強会等を通じ、自律運営に向けた機運の醸成と、理念、規約、役員等の構築を進めます。 ・新規のメンバー募集の新たな取組を行うとともに、市内にある学校や事業所などと連携しながら、学生ボランティア等を募り、大牟田わかもの会議が行うイベントに積極的に参加できる機会を増やします。							

事業名		まちなかストック活用事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
空き店舗活用セミナーの参加者数	目標値(人)	40	—	—	—	—	空き店舗所有者や新規創業者向けに行ったセミナーの参加人数 (参考：R5 年度の参加者数：37 人)	
	実績値(人)	11	—	—	—	—		
	達成度(%)	27.5	—	—	—	—		
事業の実施状況								
・中心市街地の空き家・空き店舗の利活用の促進を目的に、空き店舗活用セミナー・物件見学会（年 2 回）や総合相談窓口の開設（相談件数 10 件）、ホームページでの空き店舗情報の提供を行いました。 ・空き店舗活用セミナー・物件見学会は、ありあけ不動産ネット協同組合と連携し、市民への周知を図りましたが、参加者数は目標に届きませんでした。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		540 千円		270				270
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・空き家、空き店舗の利活用促進には、物件所有者の活用への意識の醸成が欠かせないことから、セミナーの開催や相談窓口の設置を行いました。回を重ねるなかで参加者・利用者が減少しています。 ・このため、まずは物件所有者の各々の事情や意向の把握を行い、新たな取組の検討が必要です。								
今後の方向性（具体策）								
・当該事業の主な取組であったセミナー開催や相談窓口の設置については、対象への訴求が弱まっていることから、R6 年度で終了し、物件所有者の利活用に関する個々の意向把握などを行うとともに、まちなかにおける不動産の流通促進や環境改善を目的とした新たな取組を行います。								

事業名		延命公園整備事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
延命公園整備の事業進捗率	目標値 (%)	82.4	—	—	—	—	R7 年度までに予定されている全体事業費に対し、該当年度までに完了した事業費の割合を進捗率として設定
	実績値 (%)	89.3	—	—	—	—	
	達成度 (%)	108.4	—	—	—	—	
事業の実施状況							
・ R2 年度に策定した延命公園基本計画に基づき、傷んだ既設園路の改修工事や誘導サイン・総合案内板を設置しました。							
決 算		国	県	起債		その他	一般財源
決算額	41,776 千円	22,272		19,300			204
(次年度への繰越	19,454 千円)						
課 題							
・ 延命公園及び周辺エリアでは、多くの工事が輻輳しているため、通行者や公園利用者の安全を確保しつつ、円滑な整備を進める必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・ 芝生広場、駐車場、周辺道路等の整備などは、担当部局が複数に跨るため、各関係部局との連携・調整を図り、安全かつ円滑な整備を行います。							

施策名	(第 4 編第 2 章) 利便性が高く、多くの地域とつながる交通ネットワークの充実
-----	--

1. 計画 (Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、タクシー、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
公共交通機関の利用しやすさに対する満足度	目標値 (%)	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績値 (%)	34.1					
	達成度 (%)	113.7					
	設定根拠	現状値を踏まえ、30.0%以上を設定。[現状値: 30.2% (R4 年度実績)]					

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 地域公共交通計画に基づき、バス路線 4 路線 9 系統に対して補助を行い、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図りました。
- ・ 公共交通が十分でない地域において、地域主体で取り組んでいる倉永循環バスや玉川のりあいタクシーに加え、R6 年度から三池サンキューバスへの運行支援に取り組みました。
- ・ 一部の公共交通機関では運賃改定、運行本数の削減等により利便性の低下が懸念されていましたが、子どもを対象としたバスの乗車体験や新幹線のお仕事体験などの利用促進に交通事業者と取り組むとともに、JR のダイヤ改正にあわせて、路線バスの乗り継ぎ改善などに取り組んだことで目標達成につながりました。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 地域公共交通計画に基づき、路線バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、将来、人口減少や高齢化が進展したとしても、地域で暮らす誰もが生活利便施設（医療や福祉、子育て、商業施設等）へ安心して移動でき、日常生活ができるよう、持続可能な公共交通体系サービスの構築を図ります。

(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路・地域交通対策課	有明海沿岸道路の整備	段階	3 段階 3 段階	やや遅れ	継続
[視点 2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路新設改良事業	土木建設課	道路新設改良等の対策実施率	%	20.0 18.3	順調	継続
3	【重点】延命公園周辺道路改良等事業	土木建設課	道路改良等事業の進捗段階	段階	4 段階 2・3 段階	やや遅れ	改善
4	橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における対策実施率	%	47.3 47.3	順調	継続
5	狭あい道路整備等促進事業	建築住宅課 土木管理課	狭あい道路整備等促進事業による寄附件数	件	10 7	やや遅れ	継続
[視点 3] 持続可能な公共交通サービス体系の構築							
6	公共交通運行対策事業	国県道路・地域交通対策課	路線バス利用促進の実施回数	回	12 16	順調	継続
7	【重点】生活交通支援事業	国県道路・地域交通対策課	事業実施校区数	校区	3 3	順調	継続
8	【重点】地域交通利便性向上事業	国県道路・地域交通対策課	事業の周知回数	回	12 12	順調	継続

※「地域公共交通計画推進事業」は評価対象から除外しています。

4 編 2 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…—

1	事業名	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・有明海沿岸道路の渋滞緩和、事故抑制を図るための付加車線の早期整備や有明海沿岸道路並びに有明海沿岸道路にアクセスする道路の整備に対する予算措置などについて、福岡県、九州地方整備局、国土交通省・財務省に対して要望活動を行いました。 ・福岡県により実施されている南関大牟田北線バイパスにおいては、R5 年度に引き続き、用地測量が行われています。 ・福岡県により実施されている大牟田高田線バイパスにおいては、R5 年 3 月に事業化され、令和 6 年度末には、路線測量（中心線測量、縦横断測量）が完了しました。		
	課題	・有明海沿岸道路の整備については、現在、本線工事の延伸を優先して進められている状況にあることから、付加車線化に向けた関係機関に対する支援要請が必要です。 ・有明海沿岸道路の諸富 IC 以西や三池港 IC 連絡路、荒尾道路の早期整備が必要です。 ・県道整備の進捗に合わせた地元や関係機関との調整などの支援要請に対応する必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・有明海沿岸道路の健老 IC から大牟田 IC 間、高田 IC から黒崎 IC 間の付加車線化に向けた要望活動を継続します。 ・三池港 IC 連絡路事業については、引き続き課題解決に向けた関係機関との調整などの支援を行います。 ・有明海沿岸道路やそのアクセス道路の長期安定的な道路整備が進められるように、道路関係予算の確保について、要望活動を継続します。 ・県道整備の担当部署との連携を密にし、必要に応じた地元調整などの支援を行います。		

2	事業名	道路新設改良事業	決算額	240,051
	事業の実施状況	・R5 年度からの繰越事業として実施した浄真町 1 号線道路改良工事外 4 路線のほか、三十六高田線道路改良工事外 9 路線など、合計 15 路線の整備を行いました。		
	課題	・市民から要望が多く寄せられる舗装・側溝の更新や道路拡幅などの整備は、限られた予算で対応していることから、実施までに期間を要する状況です。		
	今後の方向性（具体策）	・限られた予算の中で市民からの要望に応じていくため、引き続きコスト削減を図りつつ、緊急性・必要性を踏まえた優先順位の検討を行いながら、計画的な整備に取り組みます。		

3	事業名	【重点】延命公園周辺道路改良等事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------------	--	--

4	事業名	橋梁長寿命化事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R5 年度からの繰越事業として実施した忠屋町 4 号橋、高取 2 号橋の修繕が完了しました。 ・末広橋の補修設計、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行いました。		
	課題	・河川や水路に架かる橋梁は出水期（6 月～9 月）に工事ができず、施工時期が 10 月～5 月に限られるため、修繕規模によっては、年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・適正な工期を確保するため、一部の橋梁で繰越制度を活用しながら、確実な修繕を実施します。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、道路の安全性を確保します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	狭あい道路整備等促進事業	決算額	2,330
	事業の実施状況	・R6年度の建築確認305件における敷地後退(セットバック)52件のうち、7件について補助金を交付しました。 ・建築主等に対する市窓口(随時)での説明、ホームページ・広報おおむたによる周知を行いました。		
	課題	・事業(建築主等が後退用地を市へ寄附し、市が道路整備を行う)による生活環境等の改善効果を周知し、建築主や関係団体等の理解と協力を得る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・建築主や関係団体等に対し、市役所窓口での説明やホームページ、広報おおむたなどを通じて事業効果の周知・啓発を行います。さらに、本事業に関する説明会を実施することで理解を深め、狭あい道路対策の促進を図ります。		

6	事業名	公共交通運行対策事業	決算額	73,437
	事業の実施状況	・路線バスの運行において、利用者の減少や燃料費の高騰等による運行コストの増加により赤字となっている4路線9系統に対し、補助を行いました。 ・デジタルスタンプラリーや小学校5校でのバス教室、イベント参加者に対する啓発用グッズ等の配布、1日乗り放題バスきっぷのデジタル化など、路線バスの利用促進に取り組みました。		
	課題	・路線バスの利用者は戻りつつあるものの、運行コスト増などにより赤字額が増加しており、事業者と協議しながら、運行の効率化等により補助金の抑制を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・バス事業者等と連携し、路線バスの利用促進に係る事業及び周知・啓発を行います。 ・大牟田市地域公共交通計画に基づくイベント等の実施により、バス利用者数の向上を図るほか、事業者と協力し、運行の効率化に向けた路線やダイヤの見直しの検討・協議を進めることで、バス路線の維持・確保に取り組みます。		

7	事業名	【重点】生活交通支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

8	事業名	【重点】地域交通利便性向上事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

4 編 2 章

6. 重点事業

事業名		延命公園周辺道路改良等事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
道路改良等事業の進捗段階	目標値(段階)	4 段階	－	－	－	－	1 段階：詳細設計
	実績値(段階)	2・3 段階	－	－	－	－	2 段階：用地買収・建物補償
	達成度(%)	－	－	－	－	－	3 段階：工事着手 4 段階：工事完成
事業の実施状況							
・R4 年度から交渉を継続している用地買収・建物補償について、新たに 1 件の用地取得を行いました。また、R5 年度に発注した 1 工区の工事においては、隣接する事業との調整に時間を要したため、繰越事業として R6 年度に完成しました。 ・R6 年度発注した 2 工区の工事は、年度内に完成しましたが、3 工区の工事は、用地交渉に時間を要したことや、おおむたアリーナ駐車場整備等の隣接する事業との調整が必要となったため、R7 年度への繰越工事として実施します。							
決 算		国	県	起債		その他	一般財源
決算額	118,552 千円	59,864		58,600			88
(次年度への繰越	71,123 千円)						
課 題							
・R7 年度への繰越工事として実施する 3 工区の工事については、おおむたアリーナ駐車場整備等の多くの工事と輻輳するため、関係機関との調整を図りながら、整備を進める必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・工事の実施にあたっては、おおむたアリーナ駐車場整備工事等の隣接する事業とのスケジュール調整や交通管理者との協議を随時行い、安全かつ円滑な事業の推進に取り組みます。							

事業名		生活交通支援事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
事業実施校区数	目標値(校区)	3	3	4	4	5	交通空白地域となること が見込まれる校区に対す る事業校区数
	実績値(校区)	3					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況							
・生活交通支援として、倉永生活循環バス及び玉川のりあいタクシーに加え、R6 年度から三池サンキューバスへの運行支援を行いました。							
決 算		国	県	起債		その他	一般財源
決算額	2,415 千円						2,415
(次年度への繰越 千円)							
課 題							
・本事業の実施にあたっては、地域住民の協力が必要であり、普及・啓発や意見交換などを行いながら、検討を進める必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・将来的に公共交通空白地域となることが見込まれる校区において、現在、他地域で取り組まれている生活交通の事例紹介や意見交換等を行いながら、地域の実情に合った移動手段の検討を進めます。							

事業名		地域交通利便性向上事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
事業の周知回数	目標値(回)	12	12	12	12	12	毎月1回の事業周知	
	実績値(回)	12						
	達成度(%)	100						
事業の実施状況								
・大牟田駅及び新大牟田駅での乗継環境の改善等を図るため、スマートバス停の設置を行いました。 ・新大牟田駅の利用促進を図るため、タクシー初乗り料金割引及び周辺駐車場の割引を実施しました。 ・有明エリア MaaS 検討会議の取組として、1日乗り放題バスきっぷのデジタル化を実施しました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		10,207 千円						10,207
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・MaaS におけるモニターアンケートにおいて、MaaS の認知度が低い結果となっているため、福岡県や交通事業者と連携して周知を図る必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・MaaS の普及を図るため、有明エリア MaaS 検討会議と連携し、MaaS 認知度の向上に取り組めます。								

施策名	(第 4 編第 3 章) 人にやさしい居住環境の形成と空家等の予防・利活用
-----	--

1. 計画 (Plan)

意図 (どのような状態になることを狙っているのか)

誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
居住支援協議会等の働きかけにより住まいが確保された世帯の数 (累計値)	目標値 (件)	125	135	145	155	165	215
	実績値 (件)	143					
	達成度 (%)	114.4					
	設定根拠	現状値を踏まえ、年間 10 件 (マッチング契約 3 件、身元保証契約 7 件) を目指す。[現状値: 105 件 (R4 年度実績)]					
空き家対策に取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値 (%)	88.9					
	達成度 (%)	98.8					
	設定根拠	現状値を踏まえ、90.0%以上を目指す。[現状値: 87.5% (R4 年度実績)]					

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・住まいが確保された世帯の数は、年間 23 件 (マッチング契約 7 件、身元保証契約 16 件) の実績があり、累計で 143 件となり、目標の 125 件を上回る達成度となりました。これは、居住支援法人である大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行して 4 年目となり、認知度の向上や住まい探し (延べ 150 件)、空き家活用の相談 (延べ 369 件)、連帯保証人や身元保証人等の確保、入居後の見守り支援まで、一連の居住支援に対応できる体制強化が図られたことが要因と考えます。
- ・セミナー参加者の空き家対策に取り組みたいと思う市民の割合は、R6 年度の目標 90.0% に対し、88.9% の実績となり目標値に近い達成度になりました。これは、空き家セミナーや改正特措法、相続登記の義務化等により、空き家対策に関する意識の高まりが要因と考えます。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R7 年 10 月に施行予定の改正住宅セーフティネット法等を踏まえ、福祉部局をはじめ関係機関との更なる連携強化を図り、本市の実態に合った、住宅確保要配慮者の住宅確保から入居後の生活支援まで、住宅確保要配慮者に寄り添った伴走型による居住支援を行います。
- ・R6 年度に策定した「第 3 次空き地及び空家等対策計画」に基づき、これまでの除却に加え、空家等の利活用の促進や所有者等の当事者意識の醸成につながる施策を推進します。

(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

17. 施策推進の概況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 住宅セーフティネットの充実							
1	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会が主催する相談会の回数	回	3 3	順調	継続
[視点 2] 空家等対策と住宅ストックへの支援							
2	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	空き家セミナー等の開催回数	回	7 7	順調	継続
3	【重点】子育て世帯住宅改修支援事業	建築住宅課	支援事業を活用し改修された住宅戸数	戸	5 0	遅れ	改善
[視点 3] 市営住宅の適正な管理と良好なコミュニティの形成							
4	東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	3 期工事進捗率	%	100 100	順調	終了
5	既設公営住宅・改良住宅改善等事業	建築住宅課	改善事業完了団地棟数	棟	3 1	遅れ	改善
6	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課 地域コミュニティ推進課	コミュニティ活性化活動等の実施回数	回	96 140	順調	継続

4 編 3 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	決算額	
	事業の実施状況	・住宅情報システム「住みよかネット」への登録 7 件 ・住宅確保要配慮者からの入居相談対応：延べ 150 件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住宅情報システムの掲載物件との契約）：7 件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催 ・住まい困窮者のための市営住宅空き家の確保及び一時入居：1 件		
	課題	・住宅確保要配慮者からの入居相談が増加傾向にあるため、今後も提供できる住まいの確保が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐に渡ることから、課題解決にむけた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・住まいの確保については、居住支援協議会の目的や活動内容を不動産事業者等に周知を行い、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家等を確保し、住まいの選択肢を増やします。 ・住宅確保要配慮者の居住支援について、R7 年 10 月に施行予定の改正住宅セーフティネット法等を踏まえ、関係機関との連携を強化し、住宅確保から入居後の生活支援まで継続した支援を行います。		

2	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	【重点】子育て世帯住宅改修支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

4	事業名	東部地区市営住宅建替事業	決算額	92,325
	事業の実施状況	・東部地区市営住宅建替事業は、R6 年度の高崎市住駐車場整備及び外構工事をもって完了しました。		
	課題	・事業の完了に伴い、高崎市住で実践している相談支援の場「ふらっと」について、関係機関との連携を図りながら、生活支援機能や体制等を維持することが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・市営住宅管理センターや社会福祉法人等と連携しながら、「ふらっと」の機能や体制等の維持・確保を図ります。		

5	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善等事業	決算額	88,352
	事業の実施状況	・公営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、R6 年度は船津市住（2 号棟）の外壁等改善工事、橘市住及び吉野さくら市住の下水道切替工事を行いました。 ・船津市住（1 号棟）外壁改善工事及び築島市住解体工事は 12 月に国庫補助金が追加で配分されたことにより、R7 年度の繰越工事として実施しています。 ・現行の耐震基準を満たさず、老朽化が進行している白川市住（5 世帯）及び平原市住（11 世帯）の入居者の移転を行いました。		
	課題	・R7 年度の繰越工事（船津市住（1 号棟）外壁改善工事及び築島市住解体工事）は、R7 年度中に確実に完了する必要があります。 ・入居者の移転が完了した市営住宅については、計画的な解体が必要です。 ・老朽化が進行している市営住宅については、入居者の移転を促進する必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・繰越工事となった船津市住（1 号棟）外壁改善工事及び築島市住解体工事は、R7 年度中に確実に完了するとともに、その他の市営住宅についても計画的に改善工事を行い、長寿命化及び良質なストック形成を図ります。 ・R7 年度は、移転が完了した千代町市住及び三里町市住の解体工事を行います。 ・耐震性を満たさない老朽化した白川市住及び平原市住からの入居者の移転を促進します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	521
	事業の実施状況	・社会福祉法人等と連携したコミュニティ支援として、建替事業を実施した高泉市住の自治会活動やコミュニティの活性化に取り組みました。 ・入居者の高齢化等に伴う団地内コミュニティや自治会活動の衰退を踏まえ、H24 年度から開始したサロン活動は、関係機関の協力を得ながら、入居されている 21 団地のうち 8 団地で定期的な活動が行われ、目標値 96 回に対し 140 回のサロンを開催し、目標を上回る結果となりました。 ・H27 年度から取り組んでいるリーダー育成研修について、参加者同士で他自治会との意見交換を交えながら開催しました。		
	課題	・建替えによる移転が完了した高泉市住では、入居者の生活環境の変化に伴う身体状態への影響が考えられることから、引き続き関係機関によるコミュニティ支援が必要です。 ・団地内のコミュニティ活性化のため、サロン活動を実施する団地を増加させ、住民主体によるサロン活動を継続していくことが課題です。		
	今後の方向性 (具体策)	・今後も関係機関と連携し、サロン運営の支援やリーダーの育成に取り組み、サロン活動を実施する団地の増加や活動の継続を促進します。		

4 編 3 章

6. 重点事業

事業名		空家等対策推進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
空き家セミナー等の開催回数	目標値(回)	7	7	7	7	7	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を元に設定。[現状値: 5 回 (R5 年度実績)]
	実績値(回)	7					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況							
・空き家について地域の皆さんで話をする「アレコレ住まいのかたり場」を 5 回、自宅や空き家のこれからについてのセミナーを 2 回開催しました。 ・老朽危険家屋等除却促進事業については、22 件の目標に対し、29 件の危険家屋が除却されました。 ・第 3 次空き地及び空家等対策計画を策定しました。							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額	16,352 千円	15,647					705
(次年度への繰越	千円)						
課 題							
・空き家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 ・資金不足により解体が進まない物件があるため、補助金の活用による除却の促進が必要です。 ・空き家の利活用を図るための対策の検討が必要です。							
今後の方向性（具体策）							
・所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、引き続き空き家セミナーや座談会を開催します。 ・老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図り、補助金活用による老朽化した空家等の除却を促進します。 ・空き家の利活用を図るための支援制度を創設します。							

事業名		子育て世帯住宅改修支援事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
支援事業を活用し改修された住宅戸数	目標値(戸)	5	2	2	2	2	県の活用実績を踏まえ目標値を設定 [活用実績：1戸（R5年度実績）]
	実績値(戸)	0					
	達成度(%)	0					
事業の実施状況							
・福岡県事業の「こどもまんなか既存住宅流通リノベーション推進事業補助金」を活用された子育て世帯等を対象とした市の支援事業であるため、双方の事業に関する周知を広報おおむたやホームページで行いました。							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額	千円						
（次年度への繰越	千円）						
課 題							
・県や不動産業者と連携しながら子育て世帯住宅改修支援事業の認知度をさらに向上させ、利用促進につなげる必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・今後も住宅セミナーや各種相談等の様々な機会を通じて、子育て世帯の住宅改修の動機付けとなるように積極的な周知に取り組みます。							

施策名	(第 4 編第 4 章) 豊かな地域と自然を次世代につなぐ持続可能な社会づくり
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、持続可能な環境を次世代に残していくために、環境への負荷を低減し、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
市民のエコ行動の実施率	目標値(%)	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績値(%)	74.8					
	達成度(%)	88.0					
	設定根拠	現状値を踏まえ、85.0%を目指す。[現状値：78.2% (R4 年度実績)]					
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値(%)	90.6	92.6	94.6	96.6	98.6	100
	実績値(%)	86.6					
	達成度(%)	95.6					
	設定根拠	現状値を踏まえ、年間 2 ポイント向上、R15 に 100%を目指す。[現状値：84.1% (R4 年度実績)]					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ イベント開催時における体験型の温暖化防止に関する啓発や、川の生物教室など水環境に関する出前講座の開催、ホテル観察会・星空観察会の支援、「巨木を巡る」バスハイクを通して、温暖化防止や水・大気など自然の環境に関する意識の醸成を図るとともに、公式環境アプリの普及・活用によるエコ行動の実践を促進しました。
- ・ エコ行動の実施率(「いつも行っている行動がある市民」の割合)は、R4 年度までの微増傾向から R5 年度以降は微減に転じており、エコ行動に関する更なる啓発、意識の醸成を進める必要があります。
- ・ R4 から R8 年度の 5 年間で「水洗化促進キャンペーン」として、企業局と連携し、様々な支援策やダイレクトメール・水洗化個別相談会等の周知啓発事業に取り組み、水洗化を促進しています。
- ・ 浄化槽設置整備推進事業においては、目標 200 基に対し、132 基(切替え 116 基、新築等 16 基)の補助を行いました。
- ・ 公共下水道汚水管渠整備事業は、公共下水道処理人口普及率が R5 年度に比べ 0.9 ポイント増(73.6% から 74.5%)となり、達成度は 100%(目標値 74.5%に対し実績値 74.5%)となりました。
- ・ 生活排水の汚水処理人口普及率は、R5 年度より 1.3 ポイントの増(85.3%から 86.6%)となりましたが、目標値 90.6%を達成することが出来ませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ エコ行動は、一人ひとりが「できることから実践する」ことが重要です。このため、参加者が体験して実感できる ESD 環境学習や出前講座を継続するとともに、これまで以上に、様々な機会をとらえて、公式環境アプリのより一層の普及・活用等により環境負荷を軽減する省エネ行動や自然環境に配慮するエコ行動の実践につながる取組を進めます。また、EV の普及のため、充電設備の設置促進に向けた取組を進めます。
- ・ 子どもたちに美しい川やきれいな海を残していくために、今後も企業局と連携し、残り 2 年となった「水洗化促進キャンペーン」の取組を進め、合併処理浄化槽への切替えに繋がっているダイレクトメールや水洗化個別相談会に加え、町内公民館等における説明会など、効果的な啓発を重点的に実施することで、更なる切替えの促進を図り生活排水対策を推進します。
(環境部長 伊豫 英樹)
- ・ 環境部と連携して「水洗化促進キャンペーン」を実施し、公共下水道の役割や水洗化支援制度の積極的な周知啓発活動に努め、水洗化を促進し、下水道整備の効果を早期に発現できるように取り組みます。
- ・ 公共下水道の汚水管渠整備については、公共用水域の水質保全等を目的に実施していることから、今後も計画的な整備に努め、また、老朽化施設の改築更新を計画的に進めます。
(企業局長 河野 正法)
- ・ 動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、終生飼養の責務や不妊・去勢措置の推進について広報活動を行い、動物の愛護と適正飼養を推進します。
(保健福祉部長 松島 哲也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 環境保全行動の促進							
1	ESD 環境学習・啓発推進事業	環境保全課	環境学習講座などの開催回数	回	300 257	順調	充実
2	【重点】ゼロカーボン推進事業	環境保全課	「業務・その他部門」、「家庭部門」、「運輸部門」の3部門全体の二酸化炭素排出量の削減率（平成25年度比）	%	39.0 36.0	順調	充実
[視点 2] 生活排水対策の推進							
3	【重点】浄化槽設置整備事業（水洗化促進キャンペーン）	環境業務課	合併処理浄化槽の補助による設置基数	基	200 132	やや遅れ	改善
4	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業	下水道課	公共下水道処理人口普及率	%	74.5 74.5	順調	継続
5	【重点】水洗化普及促進事業（水洗化促進キャンペーン）	下水道課	水洗化戸数	戸	1,000 991	順調	継続
[視点 3] 安定した下水道サービスの継続							
6	下水道管路施設改築更新事業	下水道課	改築更新事業の進捗率	%	20.0 18.8	順調	継続
7	下水道汚水施設改築更新事業	施設課	改築更新事業の進捗率	%	20.0 17.0	順調	継続
8	下水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	15 12	順調	継続
[視点 4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
9	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 5	順調	継続
10	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	保健衛生課	モデル地域の野良猫の手術頭数	頭	20 23	順調	継続

4 編 4 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…―

1	事業名	ESD 環境学習・啓発推進事業	決算額	―
	事業の実施状況	・市内 4 小学校において、川の環境をテーマにした ESD 環境学習の支援や、出前講座による学習支援を行いました。また、親子や大人だけでも参加できる取組として、エコタウンフェア 2024 等での体験型の省エネ啓発事業、ホテル観察会や星空観察会の講座支援、「巨木を巡る」バスハイクを実施しました。		
	課題	・環境学習講座などの開催回数は増加傾向にはありますが、目標値を達成できていない状況にあることから、温暖化対策等に関する環境関連の講座の開催回数を増やすような取組が必要です。 ・環境学習や講座、イベントなどに参加した市民が、体験を通して水環境、大気環境などの自然環境を守ること、省エネ行動を行うことの大切さを実感し、自らの問題として捉え、家庭や地域での取組につなげることが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・温暖化対策など環境問題を身近な問題として捉えてもらい、現状や意義を理解いただくため、新たに省エネガイド BOOK などを活用した出前講座などによる啓発を行うとともに、広報おおむたやホームページを活用した情報発信を行います。 ・水環境をよくすることへの意識を高め、家庭や地域での取組につながるよう、教育委員会との連携を図りながら、市内小学校において、体験型の ESD 環境学習や出前講座を継続して行います。 ・自然環境を守ることや省エネ行動の大切さに関する意識の醸成が図られるよう、「巨木を巡る」バスハイクなど、大人を対象とした体験・実感型の環境イベントや出前講座を行います。		

2	事業名	【重点】ゼロカーボン推進事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】浄化槽設置整備事業（水洗化促進キャンペーン）《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

4	事業名	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】水洗化普及促進事業（水洗化促進キャンペーン）《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

6	事業名	下水道管路施設改築更新事業	決算額	231,792
	事業の実施状況	・下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新工事を実施しました。		
	課題	・雨水と汚水を一本の下水道管で排除する合流地区における管路施設の改築工事では、出水期（6月～9月）の施工を避けるため、工事規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。		
	今後の方向性（具体策）	・下水道管路施設の計画的かつ効率的な管理のため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を進めます。 ・適正工期を確保するため、出水期後の速やかな工事着手に向け、計画的な発注を行い、円滑な改築更新の実施に取り組めます。		

7	事業名	下水道汚水施設改築更新事業	決算額	68,750
	事業の実施状況	・下水道ストックマネジメント計画に基づき、浜田町ポンプ場の汚水ポンプ設備及び電気設備の改築工事を継続して取り組んでいます。		
	課題	・全世界的な半導体不足の影響により、一部の部材調達に遅れが生じ、年度内に適正な工期を確保出来ない場合があります。		
	今後の方向性（具体策）	・半導体不足による遅れに対応するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき早期発注と適切な施工監理を行い、円滑な事業推進に取り組めます。		

8	事業名	下水道啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・下水道の日にあわせ標語を募集し、最優秀作品を看板にして企業局庁舎に掲示しています。 ・小学4年生の環境学習としての社会科見学等の下水道施設見学を実施するとともに、啓発用 Web 動画を公開しています。		
	課題	・下水道事業への市民理解の向上と市民からの信頼を得ることが下水道サービスの安定した持続のために必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・従来の広報啓発に加え、下水道事業を取り巻く環境について経営的視点での情報発信にも取り組めます。		

4 編 4 章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…—

9	事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・近年、犬や猫などの動物を、家族の一員として飼育する家庭が増えています。そのため、動物飼育のマナーアップ啓発活動や動物愛護啓発パネル展、家庭犬のしつけ方教室等の実施により、動物の愛護と管理に関する啓発に取り組みました。 ・動物愛護週間に合わせて、動物愛護や適正飼養に関する理解と関心を深めてもらうため、動物愛護読み聞かせ会を実施しました。		
	課題	・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も関係団体等と協力しながら、動物飼養のマナーアップ啓発、動物愛護啓発パネル展、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護読み聞かせ会等を継続的に実施し、動物愛護に対する意識向上および動物の適正飼養を推進します。		

10	事業名	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	決算額	—
	事業の実施状況	・野良猫を原因とする被害を防止して、生活環境の保全等を図るため、H27年度から選定した地域の野良猫の手術費補助を実施しています。 ・例年20匹以上の手術を行い、R6年度は23匹の手術費補助を行いました。		
	課題	・選定した地域においては、野良猫が減少していますが、市全体では、依然として、野良猫に関する相談が寄せられています。		
	今後の方向性(具体策)	・猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全等を図るため、R7年度も事業を継続します。 ・飼い主がいない猫が増えないよう、適正飼養の啓発に取り組みます。		

6. 重点事業

事業名		ゼロカーボン推進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
「業務・その他部門」、「家庭部門」、「運輸部門」の3部門全体の二酸化炭素排出量の削減率（H25年度比）	目標値（%）	39.0	41.0	43.0	45.0	46.0	脱炭素社会の実現に向け、本市で排出する温室効果ガス全体の9割以上を占める二酸化炭素排出量削減率を指標とする
	実績値（%）	36.0					
	達成度（%）	92.3					
事業の実施状況							
- EVの普及に向け、市の負担が生じない手法で公共施設へのEV用充電設備の設置を促進するため、プロポーザル方式により事業者を決定し、設置に向けた協議を進めました。 - 九州7県の公式環境アプリ「エコふぁみ」について、「エコタウンフェア」などのイベント時や講座開催時に、チラシでの活用案内による普及促進や、ホームページや広報おむたでの周知を図りました。 - 市民の熱中症による健康被害などを防止するため、公共施設及び民間商業施設合わせて11施設をクーリングシェルターに指定し、市独自の取組として7月から9月までの3か月間は、すべての施設を「涼みどころ」として利用ができるようにしました。							
決 算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額		354 千円					354
（次年度への繰越		千円）					
課 題							
補助金等の活用によるCO2排出削減策の実施が困難となる中で、今後はより一層効率的かつ効果的な方策により、「地球温暖化対策実行計画」に掲げる目標の達成や、市民のエコ行動の実践につながるような取組を進めていく必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
- 公共施設へのEV用充電設備の年度内設置に向け、民間事業者と連携して取り組みます。 - 熱中症警戒情報の発表日数が増加傾向にある中、市民がより利用しやすくするために、クーリングシェルターや涼みどころの対象施設を拡充します。 - 九州7県の公式環境アプリについて、登録した人に啓発グッズを配布するなど、より一層の普及・活用の促進や、省エネガイドBOOKを活用した省エネ行動に関する周知・啓発の取組を通して、市民の省エネ行動の実践や、二酸化炭素削減に関する更なる意識の醸成を図ります。							

事業名		浄化槽設置整備事業（水洗化促進キャンペーン）						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
合併処理浄化槽の補助による設置基数	目標値(基)	200	200	200	130	130	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定	
	実績値(基)	132						
	達成度(%)	66.0						
事業の実施状況								
・「水洗化促進キャンペーン」3年目となる R6 年度は、高い啓発効果を得ているダイレクトメールで支援制度についてより分かりやすく情報発信するなど周知啓発活動や戸別訪問を重点的に取り組み、水洗化を促進しました。 ・こうした取組により、浄化槽設置補助を行った基数は、目標の 200 基（単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの切替え 170 基、新築に伴う設置 30 基）に対し、実績が 132 基（切替え 116 基、新築 16 基）となりました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		155,387	千円	29,678	30,832	75,400		19,477
(次年度への繰越			千円)					
課 題								
・汲み取り件数は、R7 年 4 月時点で 14,202 件（公共下水道事業計画区域内に 9,778 件、区域外に 4,424 件）あり、早期の水洗化を促進することで、公共用水域の水質改善を図る必要があります。 ・浄化槽設置を希望された方の工事が年度内に完了できず、次年度に繰り越しが生じないような対策が必要です。								
今後の方向性（具体策）								
・ダイレクトメールや水洗化個別相談会については、一定の成果に繋がっていることから、浄化槽設置希望者の工事が年度内に完了できるように年度早期に実施することと併せて、キャンペーンの期間が残り 2 年となることやキャンペーン終了後のし尿処理手数料改定についても周知を行っていきます。 ・公共下水道全体計画区域の見直し（縮小）予定区域に該当する町内公民館等を対象とした説明会を実施し、キャンペーン期間中の浄化槽設置促進を図るほか、汲み取り世帯の合併処理浄化槽による水洗化意向調査を実施し、市民の意向を踏まえた情報を提供するなど、効率的かつ効果的な市民へのアプローチを行います。								

4 編 4 章

事業名		公共下水道污水管渠整備事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	74.5	75.6	76.7	77.8	78.9	公共下水道処理人口普及率の年間1.1%以上の向上
	実績値(%)	74.5					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況							
・ 吉野、勝立、藤田処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。 ・ 整備面積 33.78ha（累計 2028.75ha）							
決 算		国	県	起債	その他	一般財源	
決算額	1,152,507 千円	553,849		550,176	48,482		
（次年度への繰越	497,731 千円）						
課 題							
・ 工事期間中の交通規制に係る地域への影響に配慮し、発注時期の調整を行ったことから、一部繰越工事となりました。							
今後の方向性（具体策）							
・ 計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・ 未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組めます。							

事業名		水洗化普及促進事業（水洗化促進キャンペーン）						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
水洗化戸数	目標値(戸)	1,000	1,000	1,000	600	600	水洗化率の維持向上が期待できる新規に水洗化された戸数 整備に伴う新規水洗化家屋 600 戸/年 義務期間経過家屋 400 戸/年 ※キャンペーン終了後の R9 以降は新規 480 戸/年、義務期間経過 120 戸/年	
	実績値(戸)	991						
	達成度(%)	99.1						
事業の実施状況								
・環境部と連携を図り、未水洗化家屋（特に義務期間経過家屋）の戸別訪問を 4,091 件行いました。 ・水洗化を検討されている方に対して、し尿手数料や合併処理浄化槽維持管理費と下水道使用料を比較した水洗化診断書を作成し積極的なアドバイスを行いました。また、幅広い世帯に対応した支援制度について周知を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		55,000 千円		27,500			18,118	9,382
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・水洗化が進まない理由は、経済的な理由以外にも様々な理由が重複しているケースが多く、その解消には多面からのアプローチが必要です。								
今後の方向性（具体策）								
・未水洗化家屋の戸別訪問を重点的に実施し、水洗化診断書により月々必要となる使用料等を分かりやすく説明し、アドバイスを行うことで水洗化の普及促進に取り組みます。また、義務期間経過地区について再訪問を行う等、積極的なアプローチを行い、引き続き環境部と連携して『水洗化促進キャンペーン』を実施します。								

施策名	(第 4 編第 5 章) 環境にやさしい資源循環型の社会づくり
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

プラスチック使用製品をはじめとするごみの減量化・資源化により、天然資源の消費をできるだけ抑制し、資源循環型の社会をつくります。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R11)
ごみ総排出量の減 量	目標値(t)	34,529	32,066	31,729	31,405	31,064	30,718
	実績値(t)	30,744					
	達成度(%)	112.3					
	設定根拠	ごみ処理基本計画の中間見直しによる目標値等の見直しに伴い、R11 年度のごみ総排出量(30,718t)を設定。[現状値:32,614t(R5 年度実績)]					
ごみの総処理量に 対する資源化率の 向上	目標値(%)	14.4	12.2	12.5	12.8	13.0	13.3
	実績値(%)	11.2					
	達成度(%)	77.8					
	設定根拠	ごみ処理基本計画の中間見直しによる目標値等の見直しに伴い、R11 年度のリサイクル率(13.3%)を設定。[現状値:11.3%(R5 年度実績)]					

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ごみ処理基本計画は、概ね 5 年ごとに見直すこととしており、R6 年度が中間目標年度となるため、計画に掲げる取組の進捗状況や排出実態に応じた数値目標の見直しなどを行いました。
- ・「ごみダイエットの推進」の取組を開始して約 2 年が経過した中、市民等のごみ減量や分別意識が高まり、「ごみ総排出量」は、前年度と比較して 1,870t(5.7%)の減量につながりました。また、「ごみ減量化・資源化推進事業」においても、家庭系燃えるごみが前年度と比較して 1,023t(5.1%)の減量となりました。
- ・「その他のプラスチック」については、R5 年 12 月から回収しており、R6 年度には、年間を通して回収したことから、回収量が前年度比で 55t(10.4%)増加し、582t となりました。一方で、缶やペットボトルなどの資源物の回収量が減少したため、ごみ総処理量に対する資源化量の割合は、11.2%(前年度比:0.1 ポイント減)で、目標の達成には至りませんでした。これは、近年増加している民間事業者設置のリサイクル集積所を市民が利用していることが影響しているものと考えています。
- ・機密文書については、市と資源化業者で協定を締結するなど、事業者が安心して処理委託できるよう仕組みを構築し、まずは R6 年度に市役所の機密文書を資源化(約 10t)しました。
- ・R6 年度は、ごみ処理基本計画の中間見直しなどに優先的に取り組み、事業所から排出される生ごみの減量や紙類の分別の徹底に関する取組については十分に実施できませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ごみ総排出量の減量化や資源化量の割合向上のため、ごみ処理基本計画に基づき、3R のうち優先順位が高いリデュース、リユースの 2R の取組を強化し、ごみの減量化(排出抑制)を図るとともに、排出段階における分別の徹底を促すなど、資源化を促進します。
- ・これまで、「ごみダイエットの推進」と連携して、家庭から排出される生ごみの減量や紙類の分別徹底などに取り組んだことで、市民のごみに対する関心が高まり、ごみの減量化・資源化の効果も現れています。今後も、広報おおむたやホームページ、LINE、イベントなど、様々な機会を通し、継続した意識啓発に取り組むことで、さらなるごみの減量化・資源化を図ります。
- ・市役所における機密文書の資源化の取組の定着に加え、市内事業所においても、機密文書の資源化を促すとともに、リサイクル可能な紙類の資源化を着実に進めます。また、食品ロスをはじめとする生ごみの減量化を図るため、飲食店を通じた啓発を行います。
- ・新たなごみ処理施設についても、現施設(大牟田・荒尾 RDF センター)から円滑に移行できるよう R10 年 7 月の供用開始に向けて、着実に施設整備を進めます。

(環境部長 伊豫 英樹)

4. 施策推進の視点と各構成事業

3. 施策推進の視点と目標設定事業							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] ごみの減量化・資源化							
1	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業	環境業務課	一人一日あたり家庭系燃えるごみ量	g	538.6 496.4	順調	継続
			事業系燃えるごみの排出量	t	6,827 6,393		
[視点 2] ごみの適正処理の推進							
2	【重点】新たなごみ処理施設整備促進事業	環境総務課	進捗管理	段階	1 段階 1 段階	順調	継続
3	ごみ排出支援事業	環境業務課	福祉収集対象者への確実な支援	%	100 100	順調	継続
4	不法投棄対策事業	環境業務課	不法投棄件数	件	30 23	順調	継続
5	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	環境施設課	進捗管理	段階	1 段階 1 段階	順調	継続

4 編 5 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】新たなごみ処理施設整備促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

3	事業名	ごみ排出支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・福祉収集の申請のあった世帯について、認定業務（訪問・面接・現地確認）を行い、登録世帯の収集を行いました。（福祉収集登録数 187 件、うち新規登録件数 30 件）		
	課題	・本市の高齢化率や高齢者の単身世帯数の推移状況などから、福祉収集によるごみ出し支援が必要な世帯は増加することが見込まれる中でも、高齢者や障害者の生活支援の観点から継続して福祉収集に取り組む必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・福祉収集については、排出者等に対し「自助・互助・共助・公助」の考えに基づく対応を求めつつ、関係部署や介護サービス事業者とも連携しながら、引き続き「公助」が必要な全ての方にサービスを提供するため、効率的かつ効果的な収集に取り組んでいきます。 ・福祉収集における安否確認については、継続して実施します。		

4	事業名	不法投棄対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	・沿道や水路等への不法投棄について所管課と連携し、警告看板を設置するなどの防止対策を行いました。（看板設置枚数 70 枚） ・不法投棄の多い場所への固定式監視カメラの設置に加え、移動式監視カメラを活用し、不法投棄防止に向けた監視を行いました。（カメラ設置数 30 台） ・市民からの情報をもとに福岡県と連携を図り、不用品等回収業者に申し立入調査を行いました。		
	課題	・山間部や干拓地などの人家の少ない場所の不法投棄対策が必要です。 ・不法投棄については、早期発見、早期対応が拡大防止につながるため、効果的な監視体制を整備するとともに、監視や指導について福岡県と連携しながら取り組む必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・今後も新たに不法投棄が発見された場所などには、移動式監視カメラをより一層積極的に活用し、不法投棄防止に取り組めます。 ・良好な景観の維持が不法投棄への抑止力にもなることから、広報おおむたやホームページ等を活用し、継続的に不法投棄防止に向けた周知啓発を行います。 ・不法投棄に関し、郵便局や委託業者等の協力による監視を継続します。		

5	事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	決算額	579,914
	事業の実施状況	・リサイクルプラザについては、R4～R6 年度にかけて長寿命化対策工事を実施しており、最終年度にあたる R6 年度は、ビン類処理設備、PET・トレイ系処理設備工事を実施し、すべての工事が計画通り完了しました。 ・東部環境センターについては、R3～R8 年度にかけて重要な機器類を計画的に整備することとしており、R6 年度は、油分除去装置の整備や水槽の防食補修などを実施しました。また、施設の長寿命化には多額の費用が必要なことから、南部及び北部浄化センターと東部環境センターについて、R4 年度に委託した共同化検討業務を踏まえ、課題等の整理を行い、汚水処理施設の共同化へ向け検討を進めました。		
	課題	・東部環境センターについては、下水道の普及や人口減少により、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少傾向が続くと見込まれるため、効率的かつ持続可能な汚水処理システムの構築を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・リサイクルプラザについては、長寿命化対策工事が完了したことから、引き続き計画的な保守・点検や必要な整備等を図り、安定稼働に取り組めます。 ・東部環境センターについては、R8 年度までに重要な機器の更新・整備等を計画的に実施し、安定稼働に取り組めます。また、引き続き効率的かつ持続可能な汚水処理システムの構築に向けた取組を進めるため、R7 年度においても企業局と連携し、公共下水道全体計画区域の見直しや汚水処理施設の共同化の方向性も踏まえた公共下水道基本計画を策定します。		

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化・資源化推進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
一人一日あたり家庭系燃えるごみ量	目標値(g)	538.6	503.9	501.5	498.3	497.6	ごみ処理基本計画の中間見直しに基づき、計画に掲げる取組の進捗状況や排出実態に応じた数値目標に見直しました。
	実績値(g)	496.4					
	達成度(%)	108.5					
事業系燃えるごみの排出量	目標値(t)	6,827	6,733	6,620	6,507	6,394	
	実績値(t)	6,393					
	達成度(%)	106.8					

事業の実施状況

- ・ごみ処理基本計画の中間見直しでは、計画内容について各校区のまちづくり協議会での説明や市民アンケートを通して、今後の施策推進に向けた市民意識を把握するとともに、ごみの減量化・資源化に向けた意識啓発を行いました。
- ・生ごみの減量を図るため、生ごみ堆肥の使い方を学ぶ講習会を7地区公民館で開催することで、より多くの受講機会を提供し、市民の生ごみの堆肥化に対する関心を高める取組を進めてきました。
- ・講座やイベントなどに参加した市民へ、生ごみの水切りや食品ロス削減に効果的なグッズを配布するなど、市民の生ごみ減量に対する意識啓発に取り組みました。

決 算

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	895 千円	51				844
(次年度への繰越)	千円)					

課 題

- ・目標値は達成しているものの、燃えるごみには、食品廃棄物やリサイクル可能な紙類が多く含まれているため、食品ロスの削減、生ごみの水切り、その他の紙類などの分別の徹底に加え、分別品目に追加した「製品プラスチック」の分別促進により、さらなるごみの減量化・資源化に取り組む必要があります。

今後の方向性（具体策）

- ・有料指定ごみ袋のサイズと価格の見直しや「その他のプラスチック」回収の取組により、市民のごみに対する関心が高まっており、製品プラスチックや紙類のさらなる分別の促進に取り組めます。
- ・食べ残しによる食品ロスを削減するための取組に賛同する飲食店に、市が啓発グッズとして製作する「食品テイクアウト容器」を提供して活用してもらうなど、飲食店を通じた意識啓発に取り組めます。

事業名		新たなごみ処理施設整備促進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
進捗管理	目標値(段階)	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	1 段階：実施設計、地質調査
	実績値(段階)	1 段階					2 段階：土木建築工事 3 段階：プラント設備工事等
	達成度(%)	—					4 段階：外構工事等 5 段階：試運転、引渡し

事業の実施状況

- ・新たなごみ処理施設を整備するため、大牟田・荒尾清掃施設組合で整備・運営事業者を決定後（R6 年 2 月契約）、工事施工監理業者を決定し（R6 年 5 月契約）、実施設計を進めました。また、起工式（R6 年 11 月）後、建設地内の地質調査や、除草、仮設事務所の設営等の仮設工事を行いました。
- ・工事の進捗状況については、組合ホームページや新たに開設した建設事業ホームページにより、大牟田、荒尾両市の市民等へお知らせするとともに、建設地周辺住民等へ適時説明を行ないました。

決 算

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	40,214 千円					40,214
(次年度への繰越)	千円)					

課 題

- ・本事業については、本市と荒尾市の一部事務組合事業であるため、両市の連携のもと、建設地周辺住民等に対する説明を適時行うなど、市民理解を得ながら丁寧に進めていく必要があります。

今後の方向性（具体策）

- ・R10 年 7 月の供用開始に向けて、着実に施設整備を進めます。（R7～R10 年度 施設整備）
- ・施設整備に係る進捗状況については、建設地周辺住民等への説明やチラシの配布を適時行うとともに、組合ホームページや建設事業ホームページ等により、両市の市民等へ情報提供を行っていきます。